

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月10日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 SHIKIGAKU. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 池浦 良祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員 池浦 良祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	1,195,833	1,330,077	4,829,829
経常利益又は経常損失( ) (千円)	147,573	110,182	111,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	81,763	106,651	97,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,044	87,230	148,029
純資産額 (千円)	3,052,511	3,121,251	3,085,160
総資産額 (千円)	4,629,740	4,500,502	4,560,027
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	9.30	12.20	11.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	12.13	-
自己資本比率 (%)	48.8	51.0	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第9期及び第9期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内消費やインバウンド需要が改善する中、緩やかな回復傾向にあります。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢、大幅な円安や物価上昇の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2024年5月にBリーグの2023-24シーズンが終了するまでB1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実施するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,330,077千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は90,367千円（前年同期は営業損失146,454千円）、経常利益は110,182千円（前年同期は経常損失147,573千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,651千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81,763千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (組織コンサルティング事業)

##### マネジメントコンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は676,212千円(前年同期比4.9%増)となりました。

##### プラットフォームサービス

当第1四半期連結累計期間においては、「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は700社（前連結会計年度末は699社）、識学クラウドの契約社数は74社（前連結会計年度末は83社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は336社（前連結会計年度末は309社）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は483,760千円（前年同期比20.1%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,159,972千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は56,282千円（前年同期は営業損失118,437千円）となりました。

#### （スポーツエンタテインメント事業）

当第1四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、2024-25シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2024年5月に終了した2023-24シーズンのスポンサーからの受注額は270,891千円（前年同期比15.3%増）と順調に推移しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は170,105千円（前年同期比43.4%増）、営業利益は64,335千円（前年同期は営業損失21,743千円）となりました。

#### （VCファンド事業）

当第1四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は19,845千円となりました。

#### （ハンズオン支援ファンド事業）

当第1四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は2,266千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,500,502千円となり、前連結会計年度末と比較して59,525千円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,758,689千円となり、前連結会計年度末と比較して43,917千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少396,130千円があった一方で、営業投資有価証券の増加155,300千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、741,812千円となり、前連結会計年度末と比較して15,608千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少15,862千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,115,066千円となり、前連結会計年度末と比較して10,695千円の減少となりました。これは主に、未払費用の減少67,554千円、及び未払金の減少36,804千円があった一方で、賞与引当金の増加33,000千円、及び前受金の増加27,554千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、264,183千円となり、前連結会計年度末と比較して84,920千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少85,119千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,121,251千円となり、前連結会計年度末と比較して36,090千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加106,651千円があった一方で、自己株式の増加49,534千円、及び非支配株主持分の減少19,475千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は17名増加し255名になりました。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は17名増加し228名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,132,996	9,132,996	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	9,132,996	9,132,996		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	9,132,996	-	10,000	-	1,095,944

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,780,000	87,800	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,896	-	-
発行済株式総数	9,132,996	-	-
総株主の議決権	-	87,800	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	349,100	-	349,100	3.82
計		349,100	-	349,100	3.82

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式1株を所有しております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,353,453	1,957,323
売掛金	536,320	583,088
営業投資有価証券	643,497	798,797
商品	4,028	2,335
貯蔵品	1,629	1,566
前払費用	243,603	255,085
その他	30,597	168,695
貸倒引当金	10,523	8,204
流動資産合計	3,802,606	3,758,689
固定資産		
有形固定資産	132,749	122,948
無形固定資産	89,965	104,308
投資その他の資産		
投資有価証券	83,157	83,316
繰延税金資産	54,395	54,395
その他	397,353	377,044
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	534,706	514,556
固定資産合計	757,421	741,812
資産合計	4,560,027	4,500,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	295,476	295,476
未払金	233,715	196,910
未払費用	234,843	167,289
賞与引当金	-	33,000
前受金	292,854	320,408
その他	68,873	101,982
流動負債合計	1,125,762	1,115,066
固定負債		
長期借入金	345,139	260,020
繰延税金負債	3,965	4,163
固定負債合計	349,104	264,183
負債合計	1,474,867	1,379,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,287,553	2,287,553
利益剰余金	224,707	331,359
自己株式	290,245	339,780
株主資本合計	2,232,015	2,289,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	4,255
その他の包括利益累計額合計	4,201	4,255
新株予約権	46,996	45,390
非支配株主持分	801,948	782,472
純資産合計	3,085,160	3,121,251
負債純資産合計	4,560,027	4,500,502

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,195,833	1,330,077
売上原価	340,330	388,635
売上総利益	855,502	941,442
販売費及び一般管理費	1,001,957	851,074
営業利益又は営業損失( )	146,454	90,367
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	2,856	14,972
保険解約返戻金	1	9
違約金収入	-	6,000
投資事業組合運用益	1,521	1,181
その他	584	1,403
営業外収益合計	4,964	23,569
営業外費用		
支払利息	1,465	1,162
株式交付費	138	196
持分法による投資損失	1,534	1,923
譲渡制限付株式報酬償却	2,499	-
その他	445	471
営業外費用合計	6,083	3,754
経常利益又は経常損失( )	147,573	110,182
特別利益		
新株予約権戻入益	32,352	-
特別利益合計	32,352	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	115,220	110,182
法人税等	30,345	23,325
四半期純利益又は四半期純損失( )	84,874	86,856
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,110	19,795
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	81,763	106,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	84,874	86,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	374
その他の包括利益合計	170	374
四半期包括利益	85,044	87,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,788	106,706
非支配株主に係る四半期包括利益	3,256	19,475

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	13,303千円	18,871千円
のれんの償却額	10,457千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式102,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が49,534千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が339,780千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル テイング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,047,243	118,590	30,000	-	1,195,833	-	1,195,833
外部顧客への 売上高	1,047,243	118,590	30,000	-	1,195,833	-	1,195,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	65,048	-	-	65,048	65,048	-
計	1,047,243	183,638	30,000	-	1,260,882	65,048	1,195,833
セグメント利益 又は損失( )	118,437	21,743	16,733	1,931	158,847	12,393	146,454

(注)1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル テイング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,159,972	170,105	-	-	1,330,077	-	1,330,077
外部顧客への 売上高	1,159,972	170,105	-	-	1,330,077	-	1,330,077
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	87,500	-	-	87,500	87,500	-
計	1,159,972	257,605	-	-	1,417,577	87,500	1,330,077
セグメント利益 又は損失( )	56,282	64,335	19,845	2,266	98,505	8,138	90,367

(注)1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	644,443
プラットフォームサービス	402,800
スポーツエンタテインメント事業	118,590
VCファンド事業	30,000
顧客との契約から生じる収益	1,195,833
外部顧客への売上高	1,195,833

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	676,212
プラットフォームサービス	483,760
スポーツエンタテインメント事業	170,105
顧客との契約から生じる収益	1,330,077
外部顧客への売上高	1,330,077

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	9円30銭	12円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	81,763	106,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	81,763	106,651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,787,381	8,745,473
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	49,903
(うち新株予約権(株))	-	(49,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

株式会社識学  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠田友彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。